

配分機構の1考察*

中内恒夫

序 市場機構と消費者の合理性

市場機構は価格を中心として需給の均衡が得られるシステムである。伝統的な経済理論においては、消費者が十分に合理的な存在であるという仮定のもとに市場理論が組み立てられて来たのである。しかしこの市場の理論にはいくつかの限界があった。まず第1に、価格が配分のパラメーターとしてもつ機能は、現実の経済生活の中に多くみられる効用ならびに生産性の相互依存性により損なわれると云う点である。養蜂業者と果樹園、石油採掘と新規発掘、あるいは消費についていえば、隣家が芝生を植えたばあいに2階のアパートの窓からそれを見下す隣人等々の例は、生産財、消費財の配分に関して、相互依存性を考慮しない理論の妥当性を減少せしめる。第2に、時間を含む配分に関しては、消費者の行動は多分にピグーのいわゆる Defective telescopic faculty のために現在財の価値を将来財の価値に比して過大評価する傾向があること。第3に、消費者は必ずしも何が彼にとって有益であり、何が彼にとって有害であるかを十分に知らないばあいが考えられる。仮りに自分にとって何が善であるかを知らない消費者の欲求の表現である価格にしたがって生産財なり消費財の配分が行なわれたとすれば、それは真の満足に導く指標としては意味をなさぬことになるであろう。極端な例として飲酒、喫煙、スピード狂の如き例をあげることができる。

市場機構における価格の機能を損なう要因としてはこの他にも、社会的限界生産物と私的限界生産物の乖離とか、くもの巣理論における如き需要と供給の間のタイム・ラグによる均衡の不成立ないし遅れとか、期待の不明確性のために必要投資量が過大ないし過少になる点、あるいは所得分配が不平等であると先進国経済では貯蓄過剰を惹起しがちである点(後進国では必ずしも富裕階級が貯蓄しないから事情は異なるが)などがある。この小論においてはこれらすべてを考察するのではなく、消費経済を中心として、上述の第3の限界、すなわち、消費者は必ずしもつねに自らの効用判断における最良の裁

判官ではないと云う点を中心にして考察をすすめたい。

消費者が必ずしも自らの効用を最も良く知るものでないとする、次に生ずる問題は、誰がよりよい知識を持っているかと云うことであろう。それはあるいは政府であるかも知れず、あるいは専門家の審議会であるかも知れない。いま仮りにこの様なグループが存在して、非経済的な要因をも検討した結果、妥当と考えられる目標を決定することが可能であるとする。そうすると、ここから生ずる政策上の問題は、市場機構の中でこの専門家の目標を達成するには如何なる方策を立てればよいかと云うことになるであろう。このようなメカニズムは消費財市場ばかりでなく、生産財市場についてもまた同様に考えることができる。つまり、レッセ・フェールが消費者の非合理性の分だけ、真の満足の達成を阻害しているのを専門家の意見に政策的ウェイトを置くことによって解決しようとするのであるから、これは政治的には、単純民主主義の立場ではなく、指導された民主主義政体を意味するものであると云うこともできよう。しかしこれは凡そ計画なるもののもつ宿命と云わなければならない。

簡単化のために、いま全世界が2人の消費者 A, B とによって構成されて居り、2つの財、米と貨幣が交換されるばあいを考えよう。上述の如く、消費者は米をどれだけ消費するのが自らの真の満足を極大化するかについては的確な理解を欠いているために、科学的見地からみれば不合理な消費をしているかも知れない。ここで科学的判断と云うのは経済的要因から一応独立の意味における判断、——例えば体格、風土、等を考慮した上での医学的、栄養学的判断である。

1. Box Diagram による問題の設定

さて以上の条件を Box Diagram を使って示すことにより、有用な分析を加えることができる様に思われる。いまこの社会に存在する米の総量を R とし、その中 A の持分を r_a 、 B の持分を r_b としよう。またこの社会に存在する貨幣の総量を M とし、その中 A の持分を m_a 、 B の持分を m_b としよう。すると次の式が成立する。

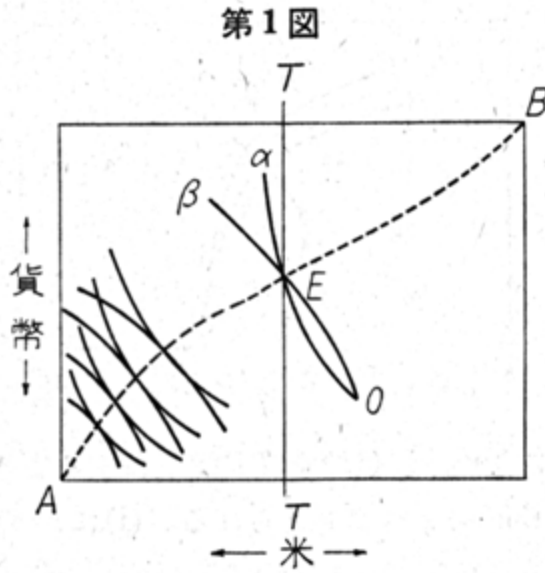
$$R=r_a+r_b$$

$$M=m_a+m_b$$

そこで R を横軸にとり、 M を縦軸にとって短形を画くと、左下の隅を A の原点と考えればこの短形の内の

* この主題に関する考察に関して、日本銀行勤務の堀芳彰氏からいただいた示唆によって裨益される処が大きかったのでここに記して感謝の意を表する次第である。

点の座標はすべて米と貨幣に関するAの持分をあらわすことになる(第1図)。右上の隅をBの原点にとればAと逆方向に、それぞれBの持分があらわされる。するとこの矩形の中の点はこの社会の財の可能な分配のすべてをあらわすことになる。そこでA, Bの効用無差別曲線を



を引いてその接点の軌跡をとれば、いわゆるパレート最適をあらわす契約曲線が得られる(第1図の点線で示す)。

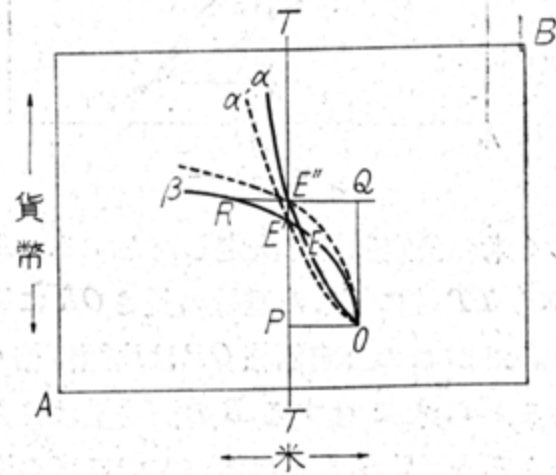
さて、いまAとBに対する米と貨幣に関する初期の配分がO点であらわされるものとする。AはBよりも多量の米と少量の貨幣を持っている。この点はパレート流に云って経済的に能率的な点ではなく、いずれか一方をより貧困にすることなく、他方を改善する可能性を含んでいる。市場の中で自由に放任されれば、Aは価格の変化に応じてOα曲線の如き反応を示して自分の所有する米を売って貨幣を得ようと欲する。一方、Bは価格の変化に応じてOβ曲線の如き反応を示して、自分の所有する貨幣を提供し、それと交換に米を得ようとする。したがって、Oα曲線は米に関するAのオファー・カーブであり、またOβ曲線は貨幣に関するBのオファー・カーブであり、それぞれ同時に他財に対する需要をあらわしている。自らの供給と相手の需要が一致する点がE点であり、OEの勾配が均衡価格となるのである。さて、自由主義経済論の主張にはつねにこれが、上述の如き専門家の目標とする処と一致するものという暗黙の前提が存在したのであるから、いまその目標をTT線で示すならば、E点はTT線上に存在すべきものと考えられていたのである。だが上述の如く、現実には、これは必ずしも成立し難いとみななければならない。次に、考えられるいくつかのばあいを検討してみることにしよう。

2. 補助金政策

第1図のばあいと同じく、AならびにBの初期の持分をOとし、均衡点Eが第2図に示す如くTT線の右側に位置するばあいが考えられる。これではBは自ら

欲する所に従って行動したのでは必要量を満たすことはできず、またAはとり過ぎると云うことになる。均衡価格(OEの勾配)ではAはTに達するだけの米を供給しようとは思わない。そこでいまBのオファー・カー

第2図



ブを一定として、均衡価格よりも低い価格でもなおAにTに達する供給を可能にする方法として、Aに補助金を出すことが考えられる。そしてTT線上で丁度Bのオファー・カーブと交わる様な点E'を通る新しいオファー・カーブOα'を得る。そうすると、専門家の結論を至上とする意味における最適補助金の受取総額に占める比率はE'E''/E''Pであらわされる。TT線に到達する方法はこれだけではない。いま、Aのオファー・カーブを一定として、Bに補助金を出すとしよう。このばあいはBが、あたかもOβ曲線にあると同様に容易に、より高価な米を購入しうる様に米による補助を与えることを意味する。こうしてBが手に入れる米の総量の中の最適援助量の比率はRE''/QRとなる。以上はA, Bのいずれか一方に補助をするばあいを考察したが、A, Bの両方に同時に補助を与える方法は、2者の新しいオファー・カーブがTT線上のE'E''間で交わる無数の組み合わせの数だけ存在するのである。

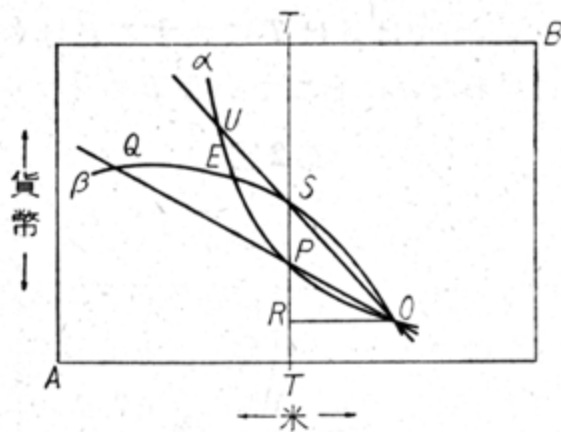
3. 公定価格と点数制

(i) 均衡点がTT線の左側にあるばあい

第1図および第2図と同様にA, Bの最初の持分がO点にあるとする。そして自由放任の結果市場均衡が成立しそれが専門家の目標とする水準線TTよりも左側に来る様に第3図を画くとする。このばあいは消費者に自由行動を保障すると、市場均衡は真の満足の水準に照らしてBは米を取りすぎ、Aは不足を来すことになる。

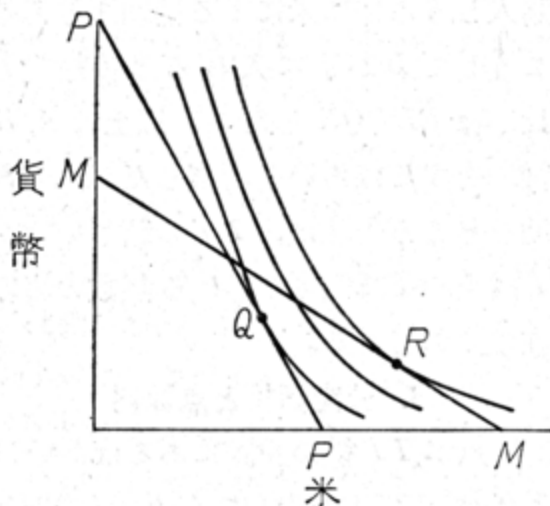
そこでその対策として考えられることは均衡価格よりも安価になるように公定価格を政府が決定し、Aの供給をTT線まで削減せしめる方法である。そこでAのオファー・カーブとTT線の交点Pを通る直線OPの勾

第 3 図



配に等しく米の公定価格を決定したとする。Aの米供給量はOからTT線に下した垂線の長さORに等しくなるであろう。だがこの公定価格OPは均衡価格OEよりも安価であるから米に対するBの需要量はさらに一層増大するであろう。均衡水準自体がすでに真の満足の水準からみて超過していたのであるから、QからTT線に下した垂線がEからTT線に下した垂線を上廻るだけ超過需要の増大を意味する。これでは供給側の条件は満足できたとしても需要側の条件はみたされない。一方、均衡価格よりも高い水準、例えばOSに公定価格を決定したとすると、需要の条件はTT線上に落ち着くが、供給はその価格線OSとオファー・カーブOαの交点UからTTに下した垂線の長さだけの超過を生ずるであろう。このことからあきらかなように、公定価格は単独では政

第 4 図



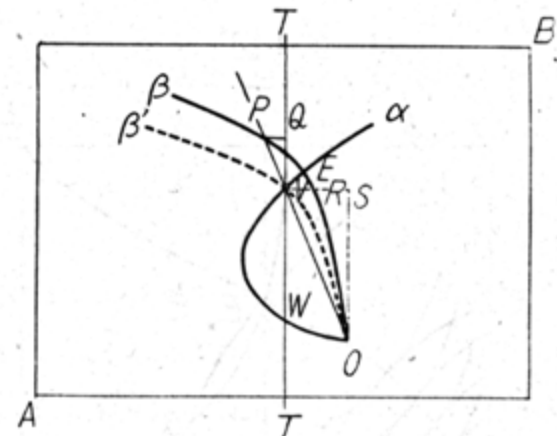
策的効果をあげることができない。そこで同時にこれを補完する政策として点数制を採る必要を生ずるのである。第4図は貨幣のみが購入手段として用いられるばあいには比して点数の発行を相対的に米に高価に決めることにより消費者均衡点をRからQへと移動する可能性を示している。MMは貨幣予算、PPは点数の予算をあらわす。

(ii) 消費税を課するばあい

いま、若干特殊なケースとして、Aの米供給関数が後方反転型であるばあいを考えよう。Aがある一定水準の

貨幣所得を獲得しようと考えており、蓄財に関する要求水準が一定であると考え、Aのオファー・カーブは後方反転型となるであろう。第5図におけるOα曲線が

第 5 図



それである。いま、供給をTT線上にするような価格にはOVとOWの2つが考えられる。(i)において述べた通り、各々点数制による超過需要の抑制を伴わねばならない。OVの方がOWよりも超過需要は小さいから(PQ)、そちらをとる方がよい。これに替わる方法としてBに消費税を課す方法が考えられる。消費税課税の結果、Bのオファー・カーブは左方に廻転する。TT線上の点Vで需給を均衡せしめるようなオファー・カーブOβ'を生ずる如き消費税が真の満足の水準に照らして最適であり、その比率はVR/VSで与えられる。この方法は上述の第3図についても適用することができる。A、Bのオファー・カーブをTT線上で交わらせるように、いずれか一方、または双方に消費税を課すことによって移動することができるであろう。貨幣に関しても平等な分配が好ましいとすれば、第3図についてはOβを固定してOαのみを右方に廻転せしめる方がよいであろう。

4. 補助金ならびに税金の性質

以上の説明においては、補助金ないし税金の財源および用途については触れなかった。しかしこれは次の如く考えることによって解決することができるであろう。もっとも簡単な方法としては、A、Bの相対的な地位に何ら変更を生じない形で、中立的な財源を国家があらかじめ確保し、それを、貨幣、米の形で補助金に充当すると云う想定が可能であろう。

いまひとつの方法は、A、Bの一方に税金をかけると同時にそれを財源として他方に補助金を出すという方法である。第2図および第3図のばあいについてこの方法を適用するならば、いずれか一方のオファー・カーブを課税により相手側のオファー・カーブに近づけると同時に、補助金交付により、相手側のオファー・カーブを遠ざけることになるからどちらか一方のみを移動せしめる

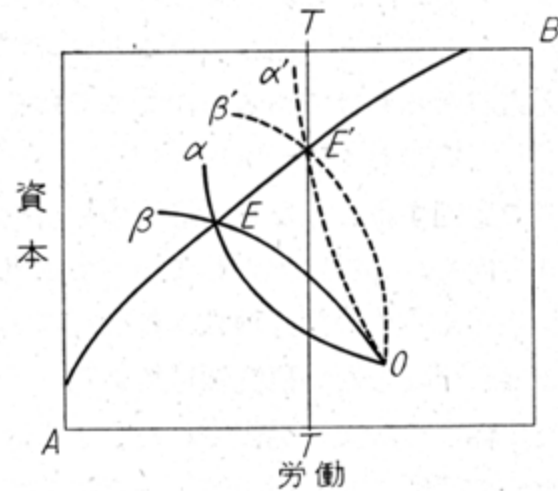
ばあいよりも大きく移動しなくてはならぬことがあきらかであろう。最も移動を少なく TT 線上の均衡を達成することが目的であるならば、第2図のばあいは補助金、第3図のばあいは課税を双方に同時に適用するのが効果的である。前述の如く、これが可能なためには、中立的な形ですでに財源が確保されていなければならない。財源を外国援助に求めると云うケースも成立するばあいがあるであろうが、われわれの前提では貨幣量、ないし米の量が全体として不足すると云う事実は無かったのであるから、これは想定のための想定に墮するうらみがある。

5. 生産資源統制への適用

序に述べた如く、この小論の目的は消費財市場を中心としてある配分目標を達成する方法を考察することにあつたのである。だが、ここで用いられた Box-Diagram およびオファー・カーブの手法を A, B を2つの企業とし、米、貨幣を労働、資本と入れ替えることにより、効用無差別曲線の代わりに等生産曲線にあらわされた生産函数に適用することは、形式的には全く同じ作業によって行なうことができるであろう。第6図における E 点は第3図の均衡点と同じ種類のものである。しかしこのばあい公定価格による価格統制は能率軌跡をかなり離れた

処に配分を決めることになるから、生産能率から云って好ましい方法とは云えない。能率軌跡はこの社会の要素

第6図



賦与率によって決まるので、 TT 線の配分目標を実現するに際してもこの国の実情に即した方法すなわち、能率軌跡の上に来る様な配分政策を行なうことが望ましい。そこで第6図では A 産業に課税し B 産業に補助を与えることによって A, B のオファー・カーブが TT 線上の E' で交わる様にするのが好ましいであろう。

(1963年7月バンコックにて)

書評

大川一司

『日本経済分析——成長と構造』

春秋社 1912年12月 11, 354 ページ

本書は著者がこの3,4年にわたり日本経済分析にとりくんだ十数篇の論文を集めて1書にまとめられたものである。そのうち8篇は英文で発表されたものを邦訳して収めたのであって、本書は大川教授の内外における最近の势力的な活動の凝集といってよい。すでに幾つかの論文は発表の際に拝見して教示を得たのであるが、いまこうして配列に工夫をこらし、1書にまとめて刊行されたのを見ると、著者の優れた意図を改めて学ぶことができ、大へん有難いと思う。序章「日本経済の成長と構造」は、本書の課題や立場を概括するためにこんど新しく書き下ろされたもので、貴重な一文である。

近代経済学的分析方法による日本経済の歴史的過程の解明、これが本書の課題に他ならないが、ここで近代経済学的分析方法として著者の主として依拠されるのは次の2つの流れであるといえよう。1つはサイモン・クズ

ネットの流れであり、国民所得統計などを通じてもっぱら実証的にファクト・ファインディングスを追求するもの。いま1つはポスト・ケインジアンの流れ、とりわけハロッド、カルドア、J・ロビンソンなどであり、成長理論に関してできるだけ簡潔なモデルを構成するもの。大川教授はこれら英米の流れを自家薬籠のものとして、日本経済の発展の解明という問題にとりくむわけである。これを反面からいうと、クズネットでは実証的研究を尊重する結果、とかく理論的仮説を立てるという手法を寄せつけない傾きがあるが、大川教授はときに大胆と思われる仮説的解明を企てている。それと同時に、いわゆる理論的モデルがとかく論理的な体系化にのみ囚われる傾きがあるのに対しては、大川教授はあくまで慎重にパラメーターの検証を要求している。こうして本書は近代経済学的分析に依拠して日本経済の明治初期以来100年ばかりの歴史的過程の解明を展開するのであるが、そこには西欧とは異った型なり段階なりが問題となり、そのために「過剰就業」とか「傾斜構造」とか「不均等発展」とかいう特殊の考え方が強調される。

断わっておくが、以上の指摘はクズネットが理論を無視したとか、ポスト・ケインジアンが実証を軽視したと